

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年8月8日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・日本ROEフォーカス・ファンド
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	当初申込期間（平成27年11月9日から平成27年11月20日まで） 1,000億円を上限とします。 継続申込期間（平成27年11月24日から平成29年2月8日まで） 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年10月23日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

（参考）

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

ROE(自己資本利益率)とは?

ROE(自己資本利益率)とは、企業が稼いだ利益を株主が投資した資金で割ったものです。

いわば、投資の利回りのようなもので、ROEが高いとそれだけ利益の増え方が大きくなるため、株価は上昇しやすい傾向があります。

$$\text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益 (配当など株主還元の原因)}}{\text{自己資本 (株主が投資した資金)}}$$

（参考）

（略）

（2）【ファンドの沿革】

<訂正前>

2015年11月9日 ファンドの募集開始

2015年11月24日 信託契約の締結、ファンドの当初設定、ファンドの運用開始（予定）

<訂正後>

2015年11月9日 ファンドの募集開始

2015年11月24日 信託契約の締結、ファンドの当初設定、ファンドの運用開始

（ 3 ） 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（ 略 ）

委託会社の概況（2015年8月末日現在）

（ 略 ）

< 訂正後 >

（ 略 ）

委託会社の概況（2016年6月末日現在）

（ 略 ）

3【投資リスク】

<訂正前>

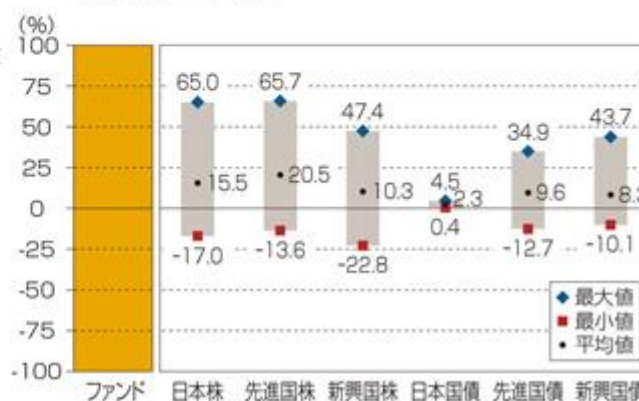
(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資 基準価額の推移

※ファンドの運用は、2015年11月24日から開始する為、届出日現在
該当事項はありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



※ファンドの運用は、2015年11月24日から開始する為、届出日現在
該当事項はありません。他の代表的な資産クラスについては2010
年9月～2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率
の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと
代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株 価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する 権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパ フォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知 的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マー ケット・インデックス(税引前 配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式 市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、および その他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場 全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォ リオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切 の権利は野村証券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出 および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重 平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグロー バル・ダイバーシファイド(円 ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エル エルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデック スです。当指数の著作権はジェーピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

< 訂正後 >

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

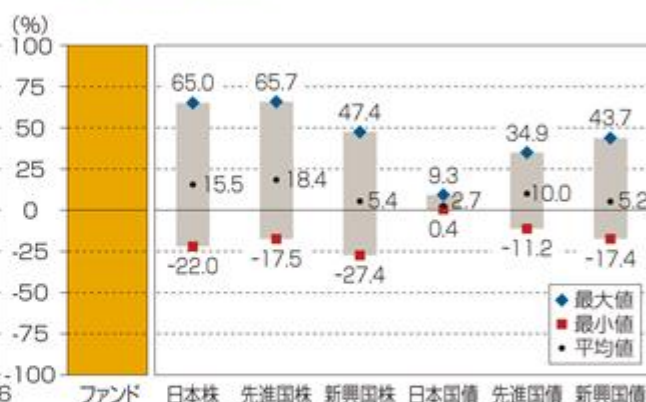
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが設定から1年を経過していないため、表示できません。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※ファンドは設定から1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率を表示できません。他の代表的な資産クラスについては2011年7月～2016年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

1．個人の受益者に対する課税

（略）

<損益通算について>

確定申告等により、一部解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算が可能です。また、一部解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

[2016年1月1日以降]

確定申告等により、一部解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等（申告分離課税を選択したものに限りま

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

[2016年1月1日以降]

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2016年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者等を対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2．法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。なお、益金不算入制度の適用^{*}があります。

* 株式投資信託(一部のETFを除く)に係る益金不算入制度は、法令改正により、2015年4月1日以降に開始する法人の事業年度については適用されません。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2015年8月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

1. 個人の受益者に対する課税

(略)

確定申告等により、一部解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得等(申告分離課税を選択したものに限ります。)との損益通算が可能です。また、一部解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得等(申告分離課税を選択したものに限ります。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。これらの制度をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税(復興特別所得税を含みます。)15.315%)の税率により源泉徴収されます。(地方税の源泉徴収はありません。)収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2016年6月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2016年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	296,026,788	100.25
預金・その他の資産(負債控除後)	-	729,582	0.25
合計(純資産総額)		295,297,206	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド

(2016年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	291,969,170	98.63
預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,042,413	1.37
合計(純資産総額)		296,011,583	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2016年6月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ 日本ROE フォーカス・マ ザーファンド	日本	347,449,282	0.9001	312,751,563	0.8520	296,026,788	100.25

種類別投資比率

(2016年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.25

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド

(2016年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	KDDI	日本・円 日本	株式 情報・通信業	4,200	3,029.09 12,722,193	3,113.00 13,074,600	4.42
2	日本たばこ産業	日本・円 日本	株式 食料品	3,100	4,487.86 13,912,370	4,103.00 12,719,300	4.30
3	日本電信電話	日本・円 日本	株式 情報・通信業	2,100	4,717.49 9,906,743	4,800.00 10,080,000	3.41
4	ツルハホールディングス	日本・円 日本	株式 小売業	800	10,842.53 8,674,030	12,370.00 9,896,000	3.34
5	オービック	日本・円 日本	株式 情報・通信業	1,700	5,980.04 10,166,068	5,610.00 9,537,000	3.22
6	ソフトバンクグループ	日本・円 日本	株式 情報・通信業	1,600	5,937.97 9,500,764	5,789.00 9,262,400	3.13
7	リロ・ホールディング	日本・円 日本	株式 サービス業	500	13,294.60 6,647,302	18,040.00 9,020,000	3.05
8	ブリヂストン	日本・円 日本	株式 ゴム製品	2,600	4,380.02 11,388,056	3,269.00 8,499,400	2.87
9	トヨタ自動車	日本・円 日本	株式 輸送用機器	1,500	7,660.66 11,491,004	5,052.00 7,578,000	2.56
10	オリックス	日本・円 日本	株式 その他金融業	5,500	1,751.24 9,631,834	1,308.00 7,194,000	2.43
11	東京海上ホールディングス	日本・円 日本	株式 保険業	2,000	3,821.71 7,643,438	3,367.00 6,734,000	2.27
12	東日本旅客鉄道	日本・円 日本	株式 陸運業	700	11,792.86 8,255,006	9,433.00 6,603,100	2.23
13	ニトリホールディングス	日本・円 日本	株式 小売業	500	10,106.00 5,053,002	12,340.00 6,170,000	2.08

14	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円 日本	株式 銀行業	12,800	800.44 10,245,757	455.90 5,835,520	1.97
15	塩野義製薬	日本・円 日本	株式 医薬品	1,000	5,040.08 5,040,088	5,568.00 5,568,000	1.88
16	富士重工業	日本・円 日本	株式 輸送用機器	1,600	4,371.86 6,994,985	3,478.00 5,564,800	1.88
17	マキタ	日本・円 日本	株式 機械	800	7,049.73 5,639,787	6,760.00 5,408,000	1.83
18	兼松	日本・円 日本	株式 卸売業	33,000	185.52 6,122,385	161.00 5,313,000	1.79
19	関西ペイント	日本・円 日本	株式 化学	2,500	1,937.68 4,844,207	2,055.00 5,137,500	1.74
20	あいホールディングス	日本・円 日本	株式 卸売業	2,100	2,953.74 6,202,873	2,387.00 5,012,700	1.69
21	SMC	日本・円 日本	株式 機械	200	32,518.76 6,503,753	24,905.00 4,981,000	1.68
22	良品計画	日本・円 日本	株式 小売業	200	26,582.17 5,316,434	24,880.00 4,976,000	1.68
23	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	日本・円 日本	株式 保険業	1,800	3,576.61 6,437,902	2,698.50 4,857,300	1.64
24	花王	日本・円 日本	株式 化学	800	6,359.14 5,087,315	5,929.00 4,743,200	1.60
25	クボタ	日本・円 日本	株式 機械	3,400	1,917.86 6,520,729	1,367.50 4,649,500	1.57
26	アステラス製薬	日本・円 日本	株式 医薬品	2,800	1,739.47 4,870,528	1,600.00 4,480,000	1.51
27	大塚ホールディングス	日本・円 日本	株式 医薬品	900	4,712.48 4,241,234	4,719.00 4,247,100	1.43
28	アサヒグループホールディングス	日本・円 日本	株式 食料品	1,200	3,885.82 4,662,985	3,306.00 3,967,200	1.34
29	アズビル	日本・円 日本	株式 電気機器	1,300	3,107.73 4,040,050	3,005.00 3,906,500	1.32
30	伊藤忠商事	日本・円 日本	株式 卸売業	3,100	1,382.47 4,285,668	1,239.50 3,842,450	1.30

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド

（2016年6月30日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	1.04
		食料品	6.23
		化学	7.56
		医薬品	6.82
		ゴム製品	3.34
		金属製品	0.54
		機械	8.23
		電気機器	6.93
		輸送用機器	5.36
		陸運業	2.23
		情報・通信業	20.68
		卸売業	5.84
		小売業	7.68
		銀行業	2.86
		保険業	3.92
		その他金融業	2.43
不動産業	1.13		
サービス業	5.80		
合計（対純資産総額比）			98.63

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2016年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2016年5月10日)	330	330	0.8941	0.8941
	2015年11月末日	232	-	0.9997	-
	2015年12月末日	351	-	0.9842	-
	2016年1月末日	339	-	0.9228	-
	2016年2月末日	318	-	0.8490	-
	2016年3月末日	337	-	0.8985	-
	2016年4月末日	329	-	0.8897	-
	2016年5月末日	336	-	0.9108	-
	2016年6月末日	295	-	0.8439	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	10.6

(注) 収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	387,043,069	16,970,378	370,072,691

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

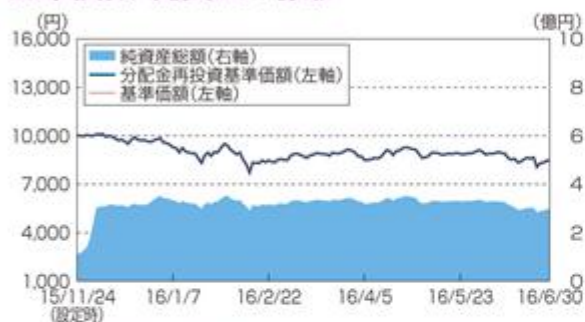
(2016年6月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	8,439円
純資産総額	3.0億円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)
2016年5月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

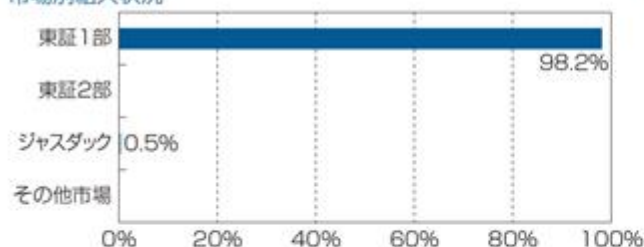
資産別組入状況

株式	98.6%
現金・その他	1.4%

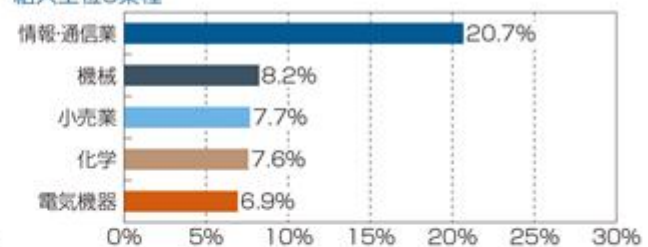
組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	KDDI	情報・通信業	4.4%
2	日本たばこ産業	食料品	4.3%
3	日本電信電話	情報・通信業	3.4%
4	ツルハホールディングス	小売業	3.3%
5	オービック	情報・通信業	3.2%
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.1%
7	リロ・ホールディング	サービス業	3.0%
8	ブリヂストン	ゴム製品	2.9%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
10	オリックス	その他金融業	2.4%

市場別組入状況



組入上位5業種

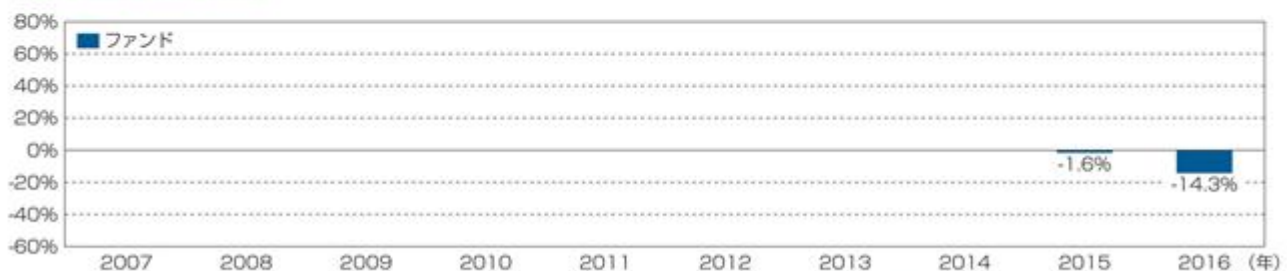


※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2015年は当初設定日(2015年11月24日)以降2015年末までの実績、2016年は年初以降6月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成27年11月24日（設定日）から平成28年5月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・日本ROEフォーカス・ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期計算期間 平成28年5月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託		261,796
親投資信託受益証券		330,840,011
未収入金		4,107,504
流動資産合計		335,209,311
資産合計		335,209,311
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,918,189
未払受託者報酬		39,575
未払委託者報酬		2,218,743
その他未払費用		146,693
流動負債合計		4,323,200
負債合計		4,323,200
純資産の部		
元本等		
元本		370,072,691
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		39,186,580
（分配準備積立金）		1,264,606
元本等合計		330,886,111
純資産合計		330,886,111
負債純資産合計		335,209,311

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

		第 1 期計算期間 自 平成27年11月24日(設定日) 至 平成28年 5月10日
営業収益		
有価証券売買等損益		34,678,055
営業収益合計		34,678,055
営業費用		
受託者報酬		39,575
委託者報酬		2,218,743
その他費用		146,693
営業費用合計		2,405,011
営業利益又は営業損失（ ）		37,083,066
経常利益又は経常損失（ ）		37,083,066
当期純利益又は当期純損失（ ）		37,083,066
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,875,885
剰余金増加額又は欠損金減少額		157,338
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		157,338
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,136,737
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,136,737
分配金		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		39,186,580

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第 1 期計算期間 平成28年 5 月10日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	113,416,314 円
期中追加設定元本額	273,626,755 円
期中一部解約元本額	16,970,378 円
2. 受益権の総数	370,072,691 口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	39,186,580 円
4. 1口当たり純資産額	0.8941 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 1 期計算期間 自 平成27年11月24日（設定日） 至 平成28年 5 月10日
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,264,606円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（273,245円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は1,537,851円（1口当たり0.004156円）であります。分配は行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評 価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、 当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異 なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第1期計算期間 平成28年5月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	33,000,328
合 計	33,000,328

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・日本ROEフォーカ ス・マザーファンド	367,355,109	330,840,011	
親投資信託受益証券 合計		367,355,109	330,840,011	
合計		367,355,109	330,840,011	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成28年5月10日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	3,985,276
株式	326,291,540
未収入金	4,422,302
未収配当金	2,846,096
流動資産合計	337,545,214
資産合計	337,545,214
負債の部	
流動負債	
未払金	2,603,269
未払解約金	4,107,504
その他未払費用	113
流動負債合計	6,710,886
負債合計	6,710,886
純資産の部	
元本等	
元本	367,355,109
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	36,520,781
元本等合計	330,834,328
純資産合計	330,834,328
負債純資産合計	337,545,214

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年5月10日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	113,416,314 円
期中追加設定元本額	271,367,400 円
期中一部解約元本額	17,428,605 円
2. 期末元本額及びその内訳	
フィデリティ・日本ROEフォーカス・ファンド	367,355,109 円
計	367,355,109 円
3. 受益権の総数	367,355,109 口
4. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	36,520,781 円
5. 1口当たり純資産額	0.9006 円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評 価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、 当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異 なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成28年5月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	24,641,849
合 計	24,641,849

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ショーボンドホールディングス	500	4,805.00	2,402,500	
ライト工業	400	1,163.00	465,200	
日新製糖	900	1,387.00	1,248,300	
ファンコミュニケーションズ	2,800	797.00	2,231,600	
アサヒグループホールディングス	1,200	3,577.00	4,292,400	
ハードオフコーポレーション	700	1,480.00	1,036,000	
日本たばこ産業	3,500	4,593.00	16,075,500	
あいホールディングス	1,900	3,290.00	6,251,000	
三洋貿易	700	1,433.00	1,003,100	
野村不動産ホールディングス	1,600	1,995.00	3,192,000	
東急不動産ホールディングス	4,300	748.00	3,216,400	
ツルハホールディングス	700	11,010.00	7,707,000	
クスリのアオキ	400	6,090.00	2,436,000	
SRAホールディングス	600	2,546.00	1,527,600	
コムチュア	900	2,713.00	2,441,700	
エア・ウォーター	2,000	1,629.00	3,258,000	
日本パーカライジング	1,300	978.00	1,271,400	
アイカ工業	500	2,457.00	1,228,500	
プレステージ・インターナショナル	1,600	1,271.00	2,033,600	
野村総合研究所	500	4,005.00	2,002,500	
クイック	2,500	774.00	1,935,000	
インフォコム	1,500	1,723.00	2,584,500	
ADEKA	1,000	1,532.00	1,532,000	
日油	5,000	906.00	4,530,000	
花王	800	6,102.00	4,881,600	
アステラス製薬	4,000	1,478.50	5,914,000	
塩野義製薬	1,000	5,584.00	5,584,000	
日本新薬	500	5,070.00	2,535,000	
参天製薬	1,600	1,620.00	2,592,000	
関西ペイント	2,500	1,982.00	4,955,000	
太陽ホールディングス	600	3,435.00	2,061,000	
サカタインクス	2,300	1,241.00	2,854,300	
クレスコ	1,800	1,896.00	3,412,800	
オービック	1,200	5,970.00	7,164,000	
ヤフー	2,100	505.00	1,060,500	
フューチャー	5,000	733.00	3,665,000	
ユー・エス・エス	1,300	1,653.00	2,148,900	
ブリヂストン	3,300	4,138.00	13,655,400	
ニッタ	800	2,735.00	2,188,000	
岡部	1,200	742.00	890,400	
パイオラックス	200	5,800.00	1,160,000	
オーエスジー	700	1,940.00	1,358,000	
ナブテスコ	600	2,562.00	1,537,200	

S M C	200	27,045.00	5,409,000	
オイレス工業	1,500	1,754.00	2,631,000	
クボタ	3,400	1,647.00	5,599,800	
C K D	2,500	869.00	2,172,500	
マキタ	800	6,930.00	5,544,000	
セイコーエプソン	2,100	1,834.00	3,851,400	
エレコム	600	2,039.00	1,223,400	
アズビル	1,400	2,769.00	3,876,600	
日本光電工業	1,300	2,881.00	3,745,300	
デンソー	1,400	4,122.00	5,770,800	
イリソ電子工業	200	5,800.00	1,160,000	
スタンレー電気	1,400	2,281.00	3,193,400	
カシオ計算機	3,900	1,954.00	7,620,600	
トヨタ自動車	1,700	5,677.00	9,650,900	
富士重工業	1,400	3,743.00	5,240,200	
テイ・エス テック	1,100	2,876.00	3,163,600	
良品計画	200	25,880.00	5,176,000	
アルゴグラフィックス	1,500	1,727.00	2,590,500	
オーハシテクニカ	900	1,188.00	1,069,200	
伊藤忠商事	3,000	1,382.00	4,146,000	
兼松	26,000	177.00	4,602,000	
山善	1,800	865.00	1,557,000	
兼松エレクトロニクス	2,000	1,954.00	3,908,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,300	508.80	7,275,840	
三井住友トラスト・ホールディングス	8,000	335.00	2,680,000	
オリックス	5,800	1,600.50	9,282,900	
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	1,600	2,876.00	4,601,600	
東京海上ホールディングス	1,800	3,713.00	6,683,400	
東京建物	1,600	1,424.00	2,278,400	
リロ・ホールディング	500	14,760.00	7,380,000	
東祥	200	4,075.00	815,000	
東日本旅客鉄道	700	9,846.00	6,892,200	
日本電信電話	2,100	5,033.00	10,569,300	
K D D I	4,600	3,274.00	15,060,400	
N S D	2,100	1,726.00	3,624,600	
ニトリホールディングス	500	10,670.00	5,335,000	
ソフトバンクグループ	900	5,992.00	5,392,800	
合計	173,500		326,291,540	

(イ) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2016年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	296,026,788	円
負債総額	729,582	円
純資産総額（ - ）	295,297,206	円
発行済数量	349,934,670	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8439	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド

(2016年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	306,284,296	円
負債総額	10,272,713	円
純資産総額（ - ）	296,011,583	円
発行済数量	347,449,282	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8520	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2015年8月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2016年6月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2015年8月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託164本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,672,043,999,569円です。

< 訂正後 >

（略）

2016年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託170本、親投資信託59本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,764,908,557,618円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,291	894,321
立替金	142,437	154,719
前払費用	96,063	88,670
未収委託者報酬	5,236,010	5,025,208
未収収益	585,000	876,488
未収入金	* 1 332,396	572,443
繰延税金資産	708,938	526,225
流動資産計	8,018,138	8,138,077
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	-	827,605
有形固定資産合計	-	827,605
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,475	355,100
長期貸付金	* 1 18,857,485	18,279,971
長期差入保証金	39,163	29,533
その他	11,330	830
投資その他の資産合計	20,530,454	18,665,435
固定資産計	20,537,941	19,500,528
資産合計	28,556,080	27,638,605
負債の部		
流動負債		
預り金	216,345	456,957
未払金	* 1	
未払手数料	2,269,889	2,130,311
その他未払金	2,592,647	2,196,759
未払費用	526,518	489,333
未払法人税等	367,845	130,057
未払消費税等	1,022,900	188,169
賞与引当金	2,067,601	1,824,135
その他流動負債	196,295	235,223
流動負債合計	9,260,042	7,650,948
固定負債		
長期賞与引当金	288,258	186,349
退職給付引当金	5,874,342	5,449,945
預り保証金	19,485	19,485
繰延税金負債	201,942	101,563
固定負債合計	6,384,028	5,757,343
負債合計	15,644,071	13,408,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	-	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,489,515	13,004,488
利益剰余金合計	11,489,515	13,104,488
株主資本合計	12,489,515	14,104,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,493	125,824
評価・換算差額等合計	422,493	125,824
純資産合計	12,912,008	14,230,313
負債・純資産合計	28,556,080	27,638,605

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第29期 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	第30期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	48,583,974	46,562,378
その他営業収益	4,269,166	4,264,890
営業収益計	52,853,140	50,827,269
営業費用	* 1	
支払手数料	22,605,495	21,779,810
広告宣伝費	612,086	694,629
調査費		
調査費	456,254	464,428
委託調査費	9,763,373	9,470,910
営業雑経費		
通信費	53,879	58,690
印刷費	51,117	40,694
協会費	37,309	34,997
諸会費	3,749	3,357
営業費用計	33,583,266	32,547,517
一般管理費		
給料		
給料・手当	3,005,306	2,996,289
賞与	2,963,441	1,535,644
福利厚生費	726,788	680,505
交際費	35,003	40,371
旅費交通費	204,775	211,447
租税公課	55,524	114,697
弁護士報酬	780	7,523
不動産賃貸料・共益費	383,582	370,613
支払ロイヤリティ	2,173,297	2,527,481
退職給付費用	374,722	308,388
消耗器具備品費	52,126	45,431
事務委託費	5,653,787	5,567,869
諸経費	415,615	470,397
一般管理費計	16,044,751	14,876,660
営業利益	3,225,121	3,403,090
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	129,516	142,387
保険配当金	13,404	14,884
受取配当金	353,044	6,348
為替差益	-	125,649
雑益	2,578	4,075
営業外収益計	498,544	293,345
営業外費用		
寄付金	-	74
為替差損	170,496	-
営業外費用計	170,496	74
経常利益	3,553,170	3,696,362
特別利益		
投資有価証券売却益	220,645	477,794
特別利益計	220,645	477,794
特別損失		
特別退職金	50,797	246,222
事務過誤損失	311	233
特別損失計	51,109	246,456
税引前当期純利益	3,722,707	3,927,700
法人税、住民税及び事業税	1,325,694	1,083,994
法人税等調整額	78,961	228,732
法人税等合計	1,404,655	1,312,726
当期純利益	2,318,052	2,614,972

（３）【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
当期末残高	1,000,000	11,489,515	11,489,515	12,489,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	424,499	424,499	10,595,962
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,006	2,006	2,006
当期変動額合計	2,006	2,006	2,316,046
当期末残高	422,493	422,493	12,912,008

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000		11,489,515	11,489,515	12,489,515
当期変動額					
準備金の積立	-	100,000	100,000	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972	2,614,972	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	100,000	1,514,972	1,614,972	1,614,972
当期末残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	422,493	422,493	12,912,008
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	296,668	296,668	296,668
当期変動額合計	296,668	296,668	1,318,304
当期末残高	125,824	125,824	14,230,313

重要な会計方針**1. 資産の評価基準及び評価方法****その他有価証券****時価のあるもの**

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第29期 (平成27年3月31日)		第30期 (平成28年3月31日)	
未収入金	186,434	千円	281,045	千円
その他未払金	1,802,925	千円	1,435,702	千円
長期貸付金	16,600,000	千円	16,240,000	千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業費用	11,639,805	千円	11,252,422	千円
受取利息	67,194	千円	67,982	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

2. 配当に関する事項

普通株式の配当金支払額

平成28年3月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当金の総額 1,000,000千円
(2) 1株当たり配当額 50,000円
(3) 基準日 平成28年3月31日
(4) 効力発生日 平成28年3月31日

第30期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第29期（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	917,291	917,291	-
(2) 未収委託者報酬	5,236,010	5,236,010	-
(3) 未収入金	332,396	332,396	-
(4) 投資有価証券	1,620,714	1,620,714	-
(5) 長期貸付金	18,857,485	18,857,485	-
資産計	26,963,896	26,963,896	-
(1) 未払手数料	2,269,889	2,269,889	-
(2) その他未払金	2,592,647	2,592,647	-
負債計	4,862,536	4,862,536	-

第30期（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	894,321	894,321	-
(2) 未収委託者報酬	5,025,208	5,025,208	-
(3) 未収入金	572,443	572,443	-
(4) 投資有価証券	353,339	353,339	-
(5) 長期貸付金	18,279,971	18,279,971	-
資産計	25,125,282	25,125,282	-
(1) 未払手数料	2,130,311	2,130,311	-
(2) その他未払金	2,196,759	2,196,759	-
負債計	4,327,070	4,327,070	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第29期（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	917,291	-	-	-
未収委託者報酬	5,236,010	-	-	-
未収入金	332,396	-	-	-
合計	6,485,698	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,857,485千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第30期（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	894,321	-	-	-
未収委託者報酬	5,025,208	-	-	-
未収入金	572,443	-	-	-
合計	6,491,973	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,279,971千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第29期（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	996,278	1,620,714	624,436
小計	996,278	1,620,714	624,436
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	998,039	1,622,475	624,436

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
321,645	220,645	-

第30期（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	171,971	353,339	181,367
小計	171,971	353,339	181,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	173,732	355,100	181,367

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,307,153	477,794	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第29期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,351,256
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の発生額	60,368
退職給付の支払額	182,987
為替変動による影響額	378,615
その他	1,249
退職給付債務の期末残高	5,854,406

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,854,406
未認識過去勤務費用	19,936
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,874,342
退職給付引当金	5,874,342
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,874,342

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の費用処理額	60,368
過去勤務債務の費用処理額	3,808
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	302,464

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は95,963千円であります。

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,854,406
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の発生額	27,925
退職給付の支払額	514,836
為替変動による影響額	191,549
その他	10,189
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,434,582</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,434,582
未認識過去勤務費用	15,363
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,449,945</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,449,945</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,449,945</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の費用処理額	27,925
過去勤務債務の費用処理額	4,573
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>271,799</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は102,485千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	174,277	151,008
未払事業税	74,281	19,190
賞与引当金	673,706	562,928
その他	54,348	33,226
繰延税金資産合計	976,612	766,352
繰延税金負債		
未払金	267,675	240,126
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	708,938	526,225
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,910,187	1,668,773
繰越欠損金	22,081	0
資産除去債務	181,411	184,032
その他	21,399	80,774
繰延税金資産小計	2,135,080	1,933,579
評価性引当額	2,135,080	1,933,579
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	201,942	55,542
長期貸付金	-	46,020
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	201,942	101,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%	1.48%
評価性引当額	4.38%	4.98%
過年度法人税等	1.88%	0.22%
税率変更差異	6.12%	3.55%
その他	0.82%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.73%	33.42%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が38,127千円減少し(繰延税金負債の金額を控除した金額)、法人税等調整額が38,127千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が3,111千円増加し、繰延税金負債の金額が3,111千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	48,583,974	1,635,296	50,219,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	18,618,483	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,648,267	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,954,596	投資信託の運用

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	46,562,378	2,144,697	48,707,075

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	15,484,541	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	12,830,493	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,956,557	投資信託の運用

関連当事者情報

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 3,231	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 500,809	未払金	千円 159,073
							共通発生 経費負担額 （注4）	8,844,812	未払金	675,995
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 2,390,000	長期 貸付金	千円 16,600,000
							利息の受取 （注1）	67,194	未収入金	23,988
							共通発生 経費負担額 （注4）	45,299	未払金	10,003
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	749,276
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブ ルバード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,749,693	未払金	千円 364,279

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 6,707,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 838,469 851,761	未収入金 未払金	千円 37,739 171,463
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、アドミラルティ市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,246,085	未払金	千円 291,483
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 2,173,297	未払金	千円 287,819

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 4,481	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 352,434	未収入金	千円 255,436
							共通発生 経費負担額 （注4）	8,559,517	未払金	605,104
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 360,000	長期 貸付金	千円 16,240,000
							利息の受取 （注1）	67,983	未収入金	23,483
							共通発生 経費負担額 （注4）	42,417	未払金	4,657
							連結法人税の 個別帰属額 配当金の支払 （注6）	- 1,000,000	未払金 未払金	666,119 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,650,489	未払金	千円 157,696

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 7,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 874,764 960,691	未払金 未払金	千円 7,187 170,483
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,151,662	未払金	千円 58,596
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 2,527,481	未払金	千円 564,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6) フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社へ支払った配当金には、配当源泉税が含まれております。

(1株当たり情報)

	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	645,600円42銭	711,515円65銭
1株当たり当期純利益	115,902円61銭	130,748円64銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	2,318,052	2,614,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,318,052	2,614,972
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2016年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	フィデリティ証券株式会社	7,657百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	香川証券株式会社	555百万円	
	株式会社静岡銀行	90,845百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月6日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・日本ROEフォーカス・ファンドの平成27年11月24日から平成28年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・日本ROEフォーカス・ファンドの平成28年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。